

中期経営計画

(2020年度～2024年度)

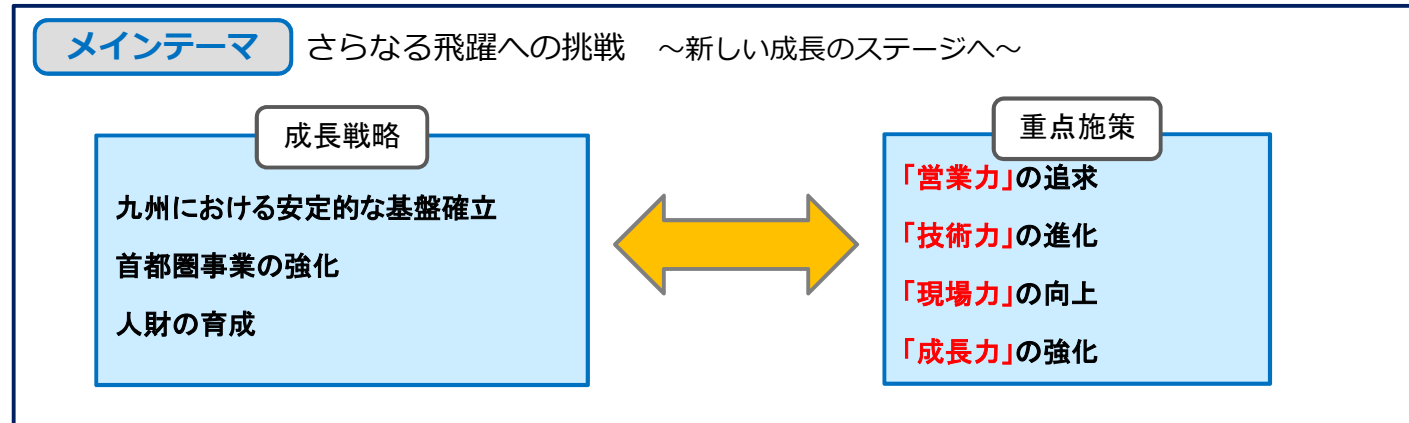


持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立
～ 3つの**改革**の実現～

前中期経営計画（2015～2019）の総括



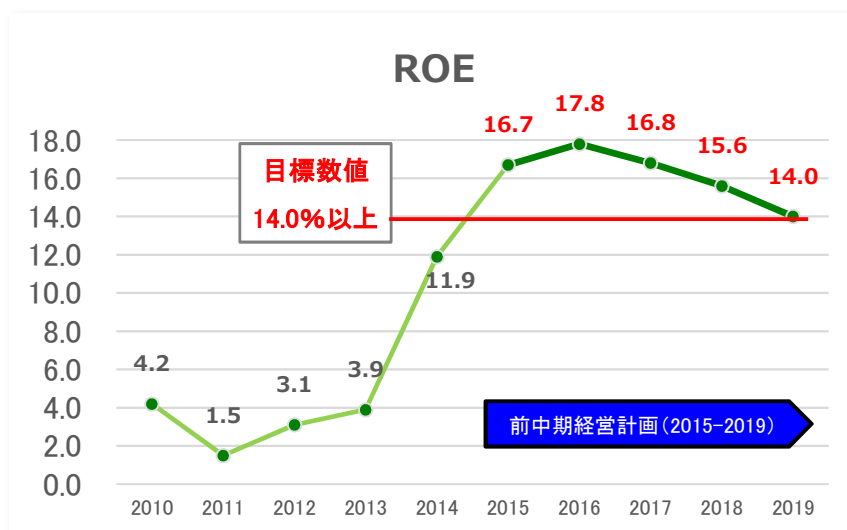
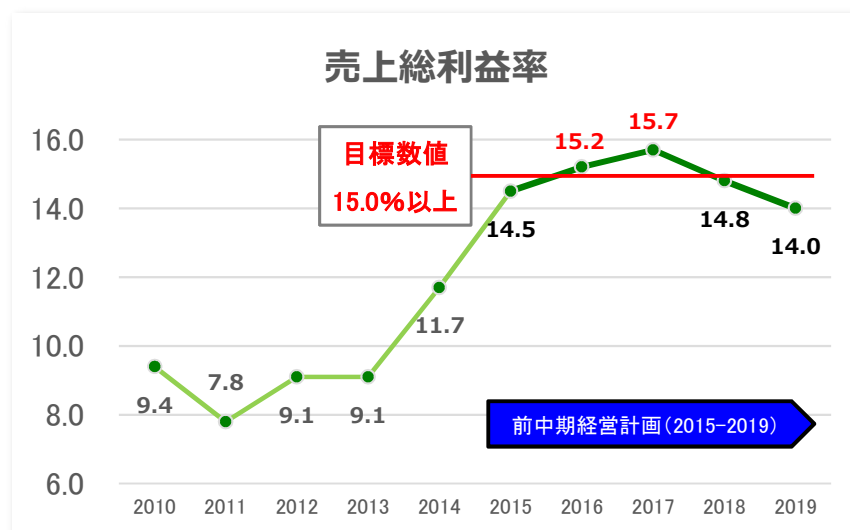
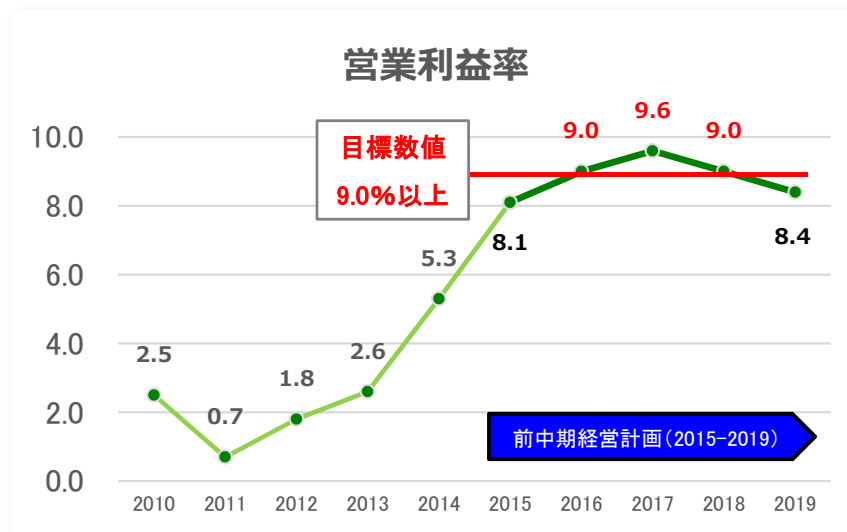
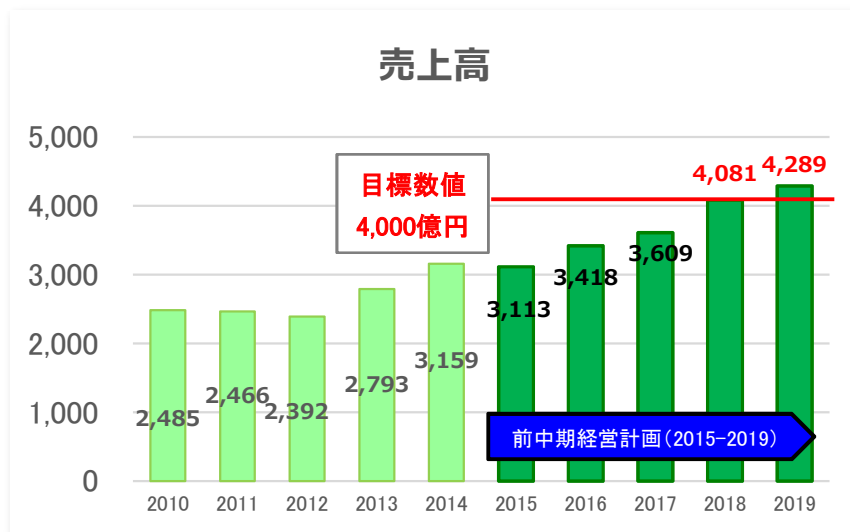
＜前中期経営計画の骨子＞



＜前中期経営計画最終年度の結果＞

	2020年3月期 数値目標	2020年3月期 実績値	達成状況	成果	課題
売上高	4,000億円	4,289億円	クリア	1) 好調な建設需要の追い風に乗って ・九州域外での受注拡大 ・総合設備業の強みを活かした空調 管事業の拡大 ・施工会社のM&A 2) 技術管理部による原価管理の徹底 及びQ-mastの設立による利益率 改善 3) 技術者の採用拡大をはじめとした 施工戦力強化 ↓ 業容拡大	1) 工事量の急激な増加に対して、人財 育成や生産性向上に課題 2) 時間外作業の増加及び離職率の 上昇 ↓ 将来的な品質低下や災害発生リス クへの懸念 3) 利益率について、一旦目標をクリア したものの、期間終盤に低下
売上総利益率	15.0%以上	14.0%	2016 & 2017年度 はクリア		
営業利益率	9.0%以上	8.4%	2016 & 2017 & 2018 年度はクリア		
ROE	14.0%以上	14.0%	クリア		

(参考) 過年度実績推移



<前提>

新型コロナウイルス感染症が、当社グループ業績に及ぼす影響について、規模並びに期間の想定が困難なため、反映していません。

<当社グループを取り巻く環境予測>

(1) 国内建設市場

関東、関西の都心部で進む大型プロジェクト
福岡における天神ビッグバン・博多コネクティッド



急激な減少は考えにくい

(2) 太陽光関連工事

将来的には収束に向かうと予想されるが、
宇久島メガソーラーを含めた具体的案件の存在



今後2～3年の工事量は
十分に期待できる

(3) 労働環境

建設技能労働者不足の深刻化、最新テクノロジーの活用



働き方改革の動きが本格化

メインテーマ

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立 ～ 3つの**改革**の実現～

数値目標(連結)

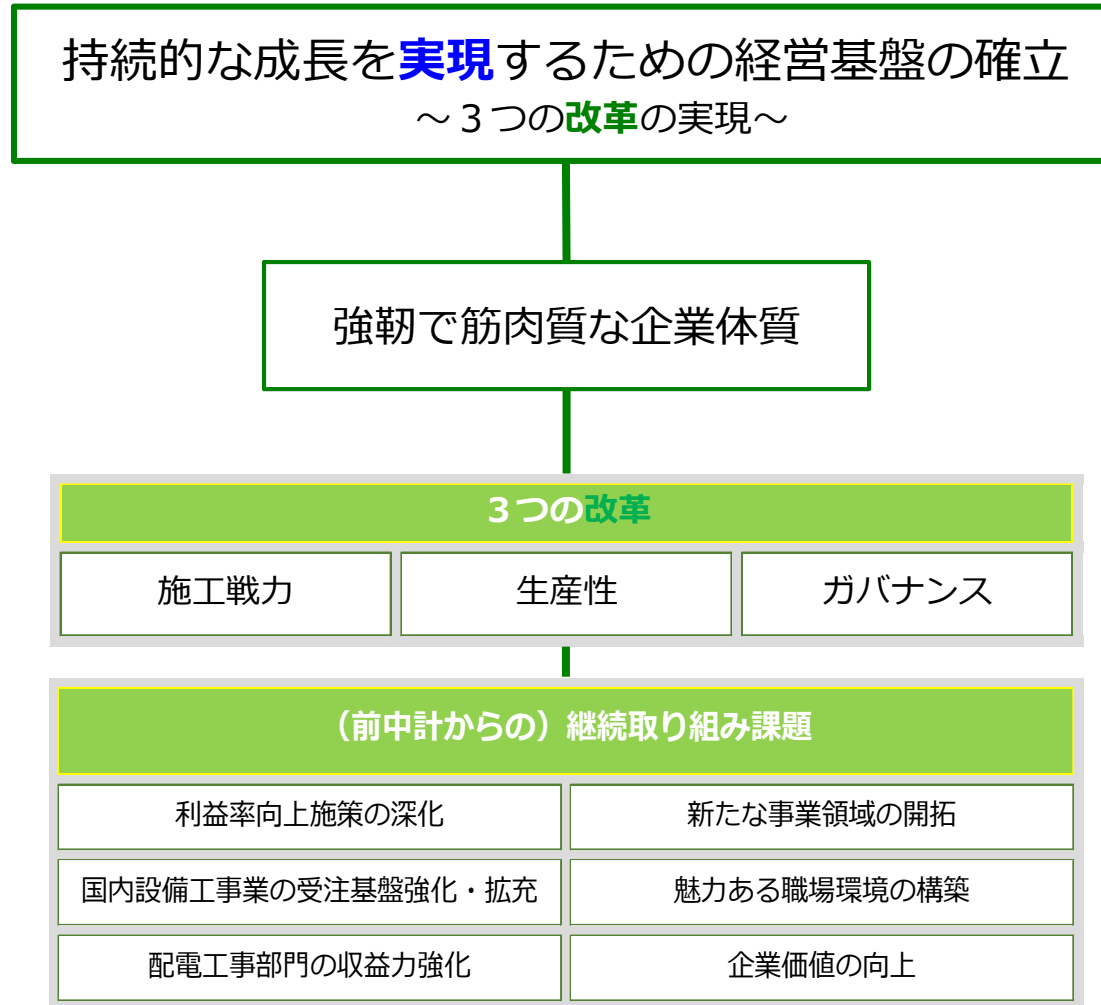
最終年度（2024年度）

売 上 高	5,000 億円
経 常 利 益 経 常 利 益 率	500 億円 10.0 %以上
R O I C (投 下 資 本 利 益 率)	10.0 %以上

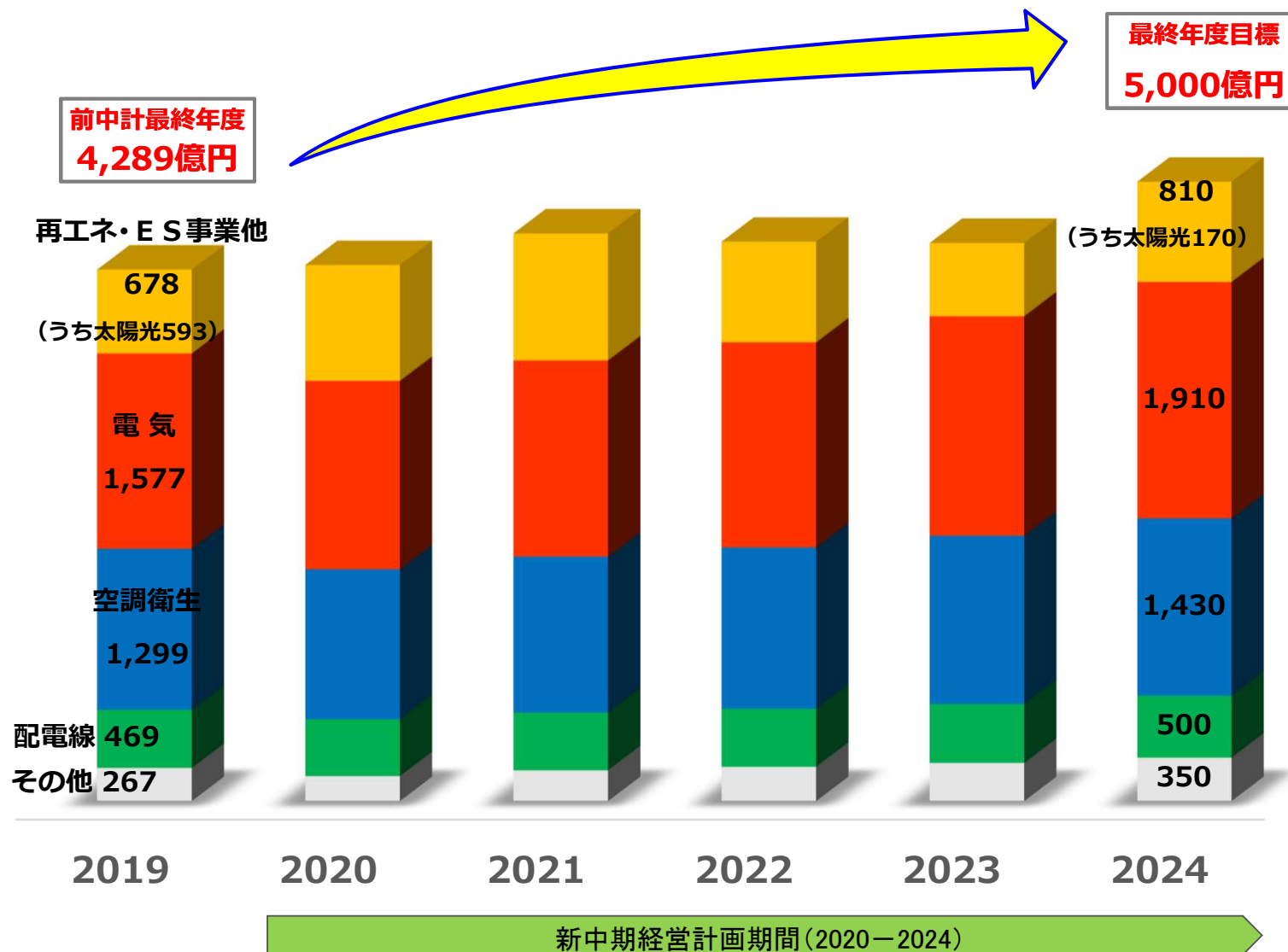
(売上高の内訳)

配電線	500 億円
電気・空調衛生	3,340 億円
再エネ・ES事業他	810 億円
その他	350 億円

※企業の「資本効率性」をより正確に測る指標として、ROICを採用した。



新中期経営計画（売上計画ロードマップ）



1) 施工戦力 「改革」

《具体的取り組み課題》

- 長期要員計画に基づく技術者採用の強化
- 技術教育の見直しによる若年技術者の離職率抑制
- 全技術者のタイムリーな最適配置の実現に向けた体制確立
- 技術管理部の体制強化及び活用による施工管理のあり方見直し
- 多能工化の推進

2) 生産性 「改革」

《具体的取り組み課題》

- 全社及び部門単位での教育体系の見直し
- 全社最適な人事ローテーションの実現
- 先端技術及びITを活用した合理化・省力化の推進
- 業務改革の実践

3) ガバナンス 「改革」

《具体的な取り組み課題》

- 不正行為撲滅に向けた再発防止策の確実な実行
- 九電エコーポレート・ガバナンスガイドラインに基づくガバナンス体制の強化・徹底

前中計からの継続取り組み課題

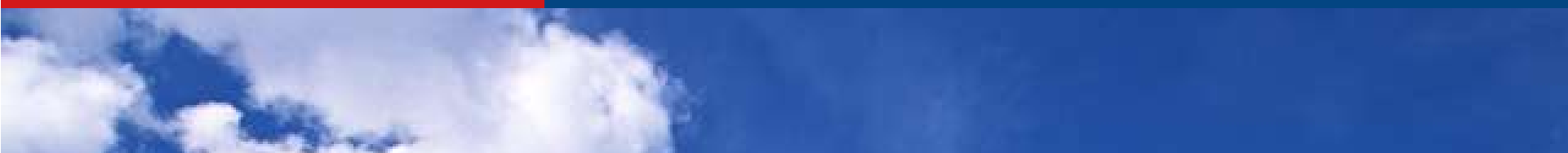
- 1) 利益率向上施策の深化
- 2) 国内設備工事業の受注基盤強化・拡充
- 3) 配電工事部門の収益力強化
- 4) 新たな事業領域の開拓
- 5) 魅力ある職場環境の構築
- 6) 企業価値の向上

新中期経営計画（SDGsとの関連性）



中期経営計画に掲げる取り組みを着実に進め、事業活動を通じて、当社グループが行っている事業と親和性の高いSDGsの実現に貢献していく。

中期経営計画における具体的取り組み	重要課題	SDGs
<ul style="list-style-type: none"> ○コンセッション・PPP/PFI事業への取り組み強化（水道・ごみ処理場・空港/港湾・公共施設等への参画） ○新たなビジネス領域の開拓（不動産・農業再生等） 	1) 環境に配慮したまちづくりの推進	
<ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギー発電事業の拡充 ○エネルギーサービス（ES）事業の拡大 ○九電工EMS事業（インドネシア）の強化 	2) 省エネ・創エネ技術の強化	
<ul style="list-style-type: none"> ○配電線工事を通じた安定的な電力供給の維持 ○生産性の向上 ○先端技術及びITの研究開発促進（省力化・合理化の推進） ○重要災害の撲滅 	3) 施工品質および安全の確保	
<ul style="list-style-type: none"> ○技術者採用の強化（採用の多様化） ○夢・達成感・自信に繋がる育成計画の再構築 ○経営幹部・次世代リーダーの育成 	4) 安定した採用の継続と 人財育成の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ○若手技術者の離職率抑制 ○働き方改革の徹底による休日確保と時間外作業の縮減 ○ダイバーシティの推進 	5) 働きがい・ やりがいのある職場環境の構築	
<ul style="list-style-type: none"> ○不正行為撲滅に向けた再発防止策の確実な実行 ○九電工コーポレート・ガバナンスガイドラインに基づくガバナンス体制の強化・徹底 	6) コンプライアンス経営の強化・実践	



本説明資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的にしたものではありません。

本説明資料記載事項の、当社の見通し、計画、戦略などの将来に関する記述は、資料作成時点における判断や入手している情報に基づくものあり、将来における当社グループ業績を保証または約束するものではありません。